

■ 単体情報

財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則という。」)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)については、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
現金預け金	21,846	19,283
現金	9,359	9,433
預け金	12,487	9,849
コールローン	21,900	3,000
有価証券	57,367	66,507
国債	18,690	28,505
地方債	850	900
社債	12,795	9,810
株式	10,044	10,361
その他の証券	14,986	16,928
貸出金	373,237	389,392
割引手形	8,241	6,585
手形貸付	41,716	39,039
証書貸付	294,701	315,989
当座貸越	28,577	27,777
その他の資産	1,155	1,006
未決済為替貸	51	51
前払費用	42	47
未収収益	346	386
その他の資産	715	520
有形固定資産	8,990	9,094
建物	1,368	1,352
土地	6,886	6,835
建設仮勘定	—	224
その他の有形固定資産	735	682
無形固定資産	385	403
ソフトウェア	347	364
その他の無形固定資産	38	38
繰延税金資産	—	2,799
支払承諾見返	683	658
貸倒引当金	△4,337	△4,816
一般貸倒引当金	△1,349	△1,659
個別貸倒引当金	△2,988	△3,157
投資損失引当金	△330	△330
資産の部合計	480,900	486,998

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
預金	439,584	445,680
当座預金	19,756	17,630
普通預金	159,226	152,323
貯蓄預金	3,635	3,342
通知預金	674	2,171
定期預金	246,144	260,171
定期積金	8,888	8,235
その他の預金	1,258	1,805
その他の負債	1,867	4,712
未決済為替借	135	117
未払法人税等	16	991
未払費用	633	1,037
前受収益	486	563
従業員預り金	244	224
給付補てん備金	3	9
その他の負債	348	1,768
賞与引当金	449	475
役員賞与引当金	43	45
退職給付引当金	1,632	1,530
役員退職慰労引当金	—	636
睡眠預金払戻損失引当金	—	14
偶発損失引当金	—	21
繰延税金負債	54	—
再評価に係る繰延税金負債	2,273	2,245
支払承諾	683	658
負債の部合計	446,589	456,020
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	25,141	25,618
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	23,140	23,617
役員退職給与積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	17,858	19,058
繰越利益剰余金	1,532	809
株主資本合計	27,142	27,619
その他有価証券評価差額金	3,611	△154
土地再評価差額金	3,556	3,512
評価・換算差額等合計	7,168	3,358
純資産の部合計	34,310	30,978
負債及び純資産の部合計	480,900	486,998

■損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	経常収益	11,180
資金運用収益	10,087	10,965
貸出金利息	8,873	9,949
有価証券利息配当金	1,183	944
コールローン利息	10	53
預け金利息	19	18
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	954	952
受入為替手数料	504	488
その他の役務収益	450	463
その他業務収益	28	423
国債等債券売却益	28	423
その他経常収益	109	1,442
株式等売却益	34	1,374
その他の経常収益	74	67
経常費用	8,992	12,081
資金調達費用	548	1,407
預金利息	541	1,406
コールマネー利息	0	0
借入金利息	0	0
その他の支払利息	7	1
役務取引等費用	689	677
支払為替手数料	153	150
その他の役務費用	535	527
その他業務費用	9	557
国債等債券売却損	9	38
国債等債権償却	—	518
営業経費	6,862	6,991
その他経常費用	882	2,447
貸倒引当金繰入額	741	2,004
株式等売却損	27	34
株式等償却	—	64
その他の経常費用	113	344
経常利益	2,188	1,701
特別利益	69	9
固定資産処分益	5	6
償却債権取立益	37	3
その他の特別利益	26	—
特別損失	69	591
固定資産処分損	57	35
役員退職慰労引当金繰入額	—	555
その他の特別損失	11	1
税引前当期純利益	2,189	1,119
法人税 住民税及び事業税	163	1,039
法人税等調整額	783	△473
当期純利益	1,241	553

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
	資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高	2,000	0	—	2,000	22,039	26,041
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△120	△120
役員賞与	—	—	—	—	△43	△43
当期純利益	—	—	—	—	1,241	1,241
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	22	22
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	1,100	1,100
平成19年3月31日残高	2,000	0	—	2,000	23,140	27,142

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,148	3,578	8,726	34,768
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△120
役員賞与	—	—	—	△43
当期純利益	—	—	—	1,241
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	22
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△1,536	△22	△1,558	△1,558
事業年度中の変動額合計	△1,536	△22	△1,558	△457
平成19年3月31日残高	3,611	3,556	7,168	34,310

当会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
	資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成19年3月31日残高	2,000	0	—	2,000	23,140	27,142
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△120	△120
当期純利益	—	—	—	—	553	553
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	43	43
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	477	477
平成20年3月31日残高	2,000	0	—	2,000	23,617	27,619

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,611	3,556	7,168	34,310
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△120
当期純利益	—	—	—	553
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	43
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△3,766	△43	△3,810	△3,810
事業年度中の変動額合計	△3,766	△43	△3,810	△3,332
平成20年3月31日残高	△154	3,512	3,358	30,978

(平成20年3月期)

●重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年

動産：5年～6年

（会計方針の変更）

平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ11百万円減少しております。

（追加情報）

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建ての資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債

権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は583百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する役員慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

（会計方針の変更）

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法と比べ、営業経費は81百万円、特別損失は555百万円それぞれ増加し、経常利益は81百万円、税引前当期純利益は636百万円それぞれ減少しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

(会計方針の変更)

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は14百万円増加し、税金前当期純利益は14百万円減少しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当事業年度から将来の負担金支払見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

●会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

●注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式総額…350百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,350百万円、延滞債権額は9,239百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先

債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は171百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,250百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は14,012百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,585百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券…2,361百万円

その他資産…38百万円

担保資産に対応する債務

預金…2,467百万円

上記のほか、為替決済の担保として、有価証券5,807百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は197百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,956百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、20,192百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、

当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

…3,596百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額…5,210百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額…153百万円

(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)

12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

該当ありません。

13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額

該当ありません。

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、債権売却損63百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額 減価償却累計額相当額

該当ありません。

該当ありません。

期末残高相当額

該当ありません。

・未経過リース料年度末残高相当額

該当ありません。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 0百万円

減価償却費相当額 0百万円

支払利息相当額 0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

1年内 0百万円

1年超 一百万円

合計 0百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額 1,537百万円

退職給付引当金損金算入限度額超過額 597

減価償却限度超過額 113

その他 1,088

繰延税金資産 小計 3,336

評価性引当額 △404

繰延税金資産合計 2,932

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 -

退職給付信託設定益 △132

繰延税金負債合計 △132

繰延税金負債の純額 2,799百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 39.0%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5

受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.0

住民税均等割等 1.5

再評価に係る繰延税金負債の取崩額 2.5

評価性引当額の増減 6.8

その他 3.2

税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.5%

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	10,017	70	10,087	10,854	110	10,965
資金調達費用	548	—	548	1,407	—	1,407
資金運用収支	9,469	70	9,539	9,447	110	9,558
役務取引等収益	954	—	954	952	—	952
役務取引等費用	689	—	689	677	—	677
役務取引等収支	265	—	265	274	—	274
その他業務収益	28	—	28	422	0	423
その他業務費用	9	—	9	557	—	557
その他業務収支	18	—	18	△134	0	△134
業務粗利益	9,753	70	9,823	9,586	111	9,697
業務粗利益率	2.21%	1.63%	2.21%	2.10%	1.99%	2.10%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

3.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	3,253	41	3,295	2,450	82	2,533

(注) 「業務純益」は「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて示しております。

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成19年3月期						平成20年3月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	439,355	4,273	10,017	70	2.28%	1.63%	455,259	5,572	10,854	110	2.38%	1.99%
うち貸出金	367,156	—	8,873	—	2.41%	—	380,232	—	9,949	—	2.61%	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	48,082	4,273	1,113	70	2.31%	1.63%	56,080	5,572	833	110	1.48%	1.99%
うちコールローン及び買入手形	7,684	—	10	—	0.13%	—	13,412	—	53	—	0.39%	—
うち買入金銭債権	251	—	1	—	0.42%	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	16,180	—	19	—	0.12%	—	5,534	—	18	—	0.32%	—
資金調達勘定	425,423	—	548	—	0.12%	—	438,736	—	1,407	—	0.32%	—
うち預金	425,163	—	541	—	0.12%	—	438,499	—	1,406	—	0.32%	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	0	—	0	—	0.13%	—	1	—	0	—	0.40%	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	—	0	—	0.39%	—	0	—	0	—	0.75%	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び、利息をそれぞれ控除して表示しております。

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
給料・手当	3,965	4,079
退職給付費用	198	166
福利厚生費	26	22
減価償却費	406	433
土地建物機械賃借料	462	472
営繕費	45	30
消耗品費	130	121
給水光熱費	60	61
旅費	21	22
通信費	190	213
広告宣伝費	70	84
租税公課	304	287
その他	980	994
合計	6,862	6,991

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成19年3月期						平成20年3月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受取利息	346	△7	△61	4	285	△3	448	25	388	15	836	40
うち貸出金	323	—	72	—	395	—	342	—	734	—	1,076	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	27	△7	△163	4	△136	△3	118	25	△399	15	△280	40
うちコールローン	1	—	9	—	10	—	22	—	20	—	42	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	△0	—	△1	—	△1	—	—	—	△1	—	△1	—
うち預け金	△4	—	21	—	16	—	△35	—	33	—	△1	—
支払利息	11	—	413	—	425	—	42	—	821	—	864	—
うち預金	11	—	413	—	425	—	42	—	821	—	864	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	—	—	—	0	—	△0	—	0	—	0	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	—	—	—	0	—	△0	—	0	—	0	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	954	—	954	952	—	952
うち預金・貸出金業務	226	—	226	235	—	235
うち為替業務	504	—	504	488	—	488
うち証券関連業務	2	—	2	1	—	1
うち代理業務	13	—	13	12	—	12
役務取引等費用	689	—	689	677	—	677
うち為替業務	153	—	153	150	—	150

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他の業務収益	28	—	28	422	0	423
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	28	—	28	422	0	423
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他の業務費用	9	—	9	557	—	557
国債等債券売却損	9	—	9	38	—	38
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	518	—	518
その他	—	—	—	—	—	—

●利益率

(単位：%)

	平成19年3月期	平成20年3月期
総資産経常利益率	0.47	0.35
資本経常利益率	6.94	4.99
総資産当期純利益率	0.26	0.11
資本当期純利益率	3.94	1.62

●利鞘

(単位：%)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.28	1.63	2.27	2.38	1.99	2.37
資金調達原価	1.72	—	1.73	1.87	—	1.88
総資金利鞘	0.56	—	0.54	0.51	—	0.49

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成19年3月期				平成20年3月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預 金	流動性預金	183,292	—	183,292	41.69%	175,468	—	175,468	39.37%
	うち有利息預金	138,461	—	138,461	31.49%	135,623	—	135,623	30.43%
	定期性預金	255,033	—	255,033	58.01%	268,407	—	268,407	60.22%
	うち固定自由金利定期預金	242,435	—	242,435	55.15%	257,494	—	257,494	57.77%
	うち変動自由金利定期預金	3,702	—	3,702	0.84%	2,670	—	2,670	0.59%
	その他の	1,258	—	1,258	0.28%	1,805	—	1,805	0.40%
	合計	439,584	—	439,584	100.00%	445,680	—	445,680	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	439,584	—	439,584	100.00%	445,680	—	445,680	100.00%

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成19年3月期				平成20年3月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預 金	流動性預金	174,140	—	174,140	40.95%	170,928	—	170,928	38.98%
	うち有利息預金	127,922	—	127,922	30.08%	131,387	—	131,387	29.96%
	定期性預金	249,851	—	249,851	58.76%	265,901	—	265,901	60.63%
	うち固定自由金利定期預金	236,213	—	236,213	55.55%	254,534	—	254,534	58.04%
	うち変動自由金利定期預金	4,441	—	4,441	1.04%	2,999	—	2,999	0.68%
	その他の	1,171	—	1,171	0.27%	1,669	—	1,669	0.38%
	合計	425,163	—	425,163	100.00%	438,499	—	438,499	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	425,163	—	425,163	100.00%	438,499	—	438,499	100.00%

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成19年3月	49,257	53,056	90,792	25,317	20,927
	平成20年3月	63,641	47,988	97,724	27,434	14,958	8,422	260,171
うち固定自由金利定期預金	平成19年3月	48,743	52,896	90,517	23,952	19,533	6,792	242,435
	平成20年3月	63,561	47,967	96,694	26,263	14,584	8,422	257,494
うち変動自由金利定期預金	平成19年3月	507	160	275	1,365	1,393	—	3,702
	平成20年3月	73	21	1,029	1,171	374	—	2,670

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
財形貯蓄残高	1,676	1,600

●預金者別残高

(単位：百万円)

	平成19年3月31日		平成20年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	313,772	71.37%	322,473	72.35%
法人預金	121,753	27.69%	119,521	26.81%
その他	4,058	0.92%	3,684	0.82%
合計	439,584	100.00%	445,680	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成19年3月31日			平成20年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	40店	—	40店	40店	—	40店
1店舗当たり預金額	10,989	—	10,989	11,142	—	11,142

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成19年3月31日			平成20年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	477人	—	477人	470人	—	470人
従業員1人当たり預金額	921	—	921	948	—	948

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成19年3月期			平成20年3月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	41,716	—	41,716	39,039	—	39,039
	証書貸付	294,701	—	294,701	315,989	—	315,989
	当座貸越	28,577	—	28,577	27,777	—	27,777
	割引手形	8,241	—	8,241	6,585	—	6,585
	合計	373,237	—	373,237	389,392	—	389,392

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成19年3月期			平成20年3月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	45,291	—	45,291	40,080	—	40,080
	証書貸付	285,370	—	285,370	303,141	—	303,141
	当座貸越	28,352	—	28,352	29,807	—	29,807
	割引手形	8,142	—	8,142	7,202	—	7,202
	合計	367,156	—	367,156	380,232	—	380,232

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

			1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
			貸出金	うち変動金利	平成19年3月	58,885	36,079	31,997	30,271
平成20年3月	57,637	33,319			35,462	29,278	206,122	27,777	389,392
うち固定金利	平成19年3月			15,827	18,121	14,135	137,618	11,191	
	平成20年3月			14,539	13,791	12,983	131,732	11,847	
うち変動金利	平成19年3月			20,251	13,875	16,136	50,035	17,386	
	平成20年3月			18,779	21,671	16,294	74,389	15,930	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	40店	—	40店	40店	—	40店
1店舗当たり貸出金	9,330	—	9,330	9,734	—	9,734

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	477人	—	477人	470人	—	470人
従業員1人当たり貸出金	782	—	782	828	—	828

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
有価証券	1,185	891
債権	4,638	3,777
商品	—	—
不動産	144,469	151,311
その他	239	141
計	150,532	156,121
保証	143,560	158,182
信用	79,144	75,088
合計	373,237	389,392
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成19年3月31日			平成20年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	23,454	373,237	100.00%	22,236	389,392	100.00%
製造業	1,074	49,268	13.20%	1,031	50,451	12.95%
農業	29	619	0.16%	31	655	0.16%
林業	3	23	0.00%	2	15	0.00%
漁業	4	73	0.02%	4	55	0.01%
鉱業	3	106	0.02%	4	112	0.02%
建設業	1,298	37,214	9.97%	1,281	37,590	9.65%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	11	230	0.06%	11	227	0.05%
運輸業	202	10,454	2.80%	208	10,127	2.60%
卸売業	344	15,690	4.20%	327	15,957	4.09%
小売業	696	18,900	5.06%	671	19,319	4.96%
金融・保険業	31	14,608	3.91%	26	12,078	3.10%
不動産業	934	86,994	23.30%	1,033	98,466	25.28%
各種サービス業	1,414	59,348	15.90%	1,326	52,799	13.55%
地方公共団体	3	468	0.12%	1	232	0.06%
その他	17,408	79,235	21.22%	16,279	91,305	23.44%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		平成19年3月31日	平成20年3月31日
		総貸出金残高(A)	貸出先数
	金額	373,237	389,392
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	23,406件	22,188件
	金額	338,128	356,240
(B) / (A)	貸出先数	99.79%	99.78%
	金額	90.59%	91.48%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成19年3月31日		平成20年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	201,883	54.09%	219,234	56.30%
運転資金	171,354	45.91%	170,158	43.69%
合計	373,237	100.00%	389,392	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
消費者ローン残高	69,879	84,048
住宅ローン残高	66,097	81,091
その他ローン残高	3,782	2,957

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成19年3月31日			平成20年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	373,237	—	373,237	389,392	—	389,392
預金(B)	439,584	—	439,584	445,680	—	445,680
預貸率	(A) / (B)	—	84.90%	87.37%	—	87.37%
	期中平均	—	86.35%	86.72%	—	86.72%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●特定海外債権残高

該当ございません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
有価証券	—	—
債権	82	97
商品	—	—
不動産	513	505
その他	—	—
計	595	603
保証	—	0
信用	87	54
合計	683	658

●貸出金償却

(単位：百万円)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日	増減
一般貸倒引当金	1,349	1,659	309
個別貸倒引当金	2,988	3,157	168
合計	4,337	4,816	478

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
破綻先債権額	1,676	3,350
延滞債権額	9,617	9,239
3ヶ月以上延滞債権額	251	171
貸出条件緩和債権額	1,349	1,250
合計	12,896	14,012

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,535	4,978
危険債権	7,778	7,630
要管理債権	1,605	1,424
小計	12,919	14,033
正常債権	361,260	376,302
合計	374,180	390,335

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	18,690	—	18,690	28,505	—	28,505
地方債	850	—	850	900	—	900
社債	12,795	—	12,795	9,810	—	9,810
株式	10,044	—	10,044	10,361	—	10,361
その他の	10,154	4,831	14,986	10,996	5,932	16,928
うち外国債券	—	4,831	4,831	—	5,932	5,932
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	52,535	4,831	57,367	60,574	5,932	66,507

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	19,653	—	19,653	25,060	—	25,060
地方債	1,506	—	1,506	902	—	902
社債	11,542	—	11,542	12,566	—	12,566
株式	3,663	—	3,663	5,603	—	5,603
その他の	11,717	4,273	15,990	11,946	5,572	17,519
うち外国債券	—	4,273	4,273	—	5,572	5,572
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	48,082	4,273	52,355	56,080	5,572	61,652

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成19年3月	1,689	1,128	2,582	3,342	4,843	5,104
	平成20年3月	7,127	1,419	2,539	998	12,174	4,246	—	28,505
地方債	平成19年3月	59	488	149	104	49	—	—	850
	平成20年3月	145	365	131	105	152	—	—	900
社債	平成19年3月	1,524	2,637	2,870	1,501	3,287	973	—	12,795
	平成20年3月	1,997	1,308	1,930	1,224	3,349	—	—	9,810
株式	平成19年3月							10,044	10,044
	平成20年3月							10,361	10,361
その他の	平成19年3月	—	359	3,059	1,470	1,857	1,514	6,724	14,986
	平成20年3月	—	—	2,750	1,025	3,985	1,272	7,894	16,928
うち外国債券	平成19年3月	—	—	3,016	—	1,296	518	—	4,831
	平成20年3月	—	—	1,968	—	3,552	411	—	5,932
うち外国株式	平成19年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成20年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	平成19年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成20年3月	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

●有価証券保有率（預証率）

（単位：百万円）

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券（A）	52,535	4,831	57,367	60,574	5,932	60,507
預金（B）	439,584	—	439,584	445,680	—	445,680
預証率	（A）／（B）		13.05%	（A）／（B）		14.92%
	期中平均		12.31%	期中平均		14.05%

●公共債引受額

（単位：百万円）

	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
国債	—	—
地方債・政保債	913	943
合計	913	943

●公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
国債	292	234
地方債・政保債	—	—
合計	292	234

●公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売買高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

※1.貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

〈売買目的有価証券〉

該当ございません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

（単位：百万円）

	平成19年3月31日現在					平成20年3月31日現在					
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	
株式	2,439	8,630	6,191	6,213	21	7,604	8,880	1,275	2,718	1,443	
債券	32,543	32,336	△207	123	330	39,280	39,216	△63	368	432	
	国債	18,903	18,690	△212	61	274	28,689	28,505	△183	188	372
	地方債	852	850	△1	3	5	889	900	10	11	0
社債	12,787	12,795	7	58	50	9,701	9,810	109	168	59	
その他	14,391	14,328	△62	283	346	17,798	16,334	△1,464	2	1,467	
合計	49,374	55,295	5,921	6,619	698	64,684	64,431	△252	3,089	3,342	

（注）貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

〈事業年度中に売却したその他有価証券〉

(単位：百万円)

	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで			平成19年4月1日から平成20年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	2,201	63	37	38,279	1,797	72

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉 (単位：百万円)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,722	1,726
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,064	1,131
非上場外国証券	—	—
その他	658	594

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈金銭の信託関係〉

該当ございません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位：百万円)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
評価差額	5,921	△252
その他有価証券	5,921	△252
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債 (＋)繰延税金資産	△2,309	98
その他有価証券評価差額金	3,611	△154

●デリバティブ取引情報

該当ございません。

●先物取引及びオプション取引に係わる時価情報

該当ございません。

その他の状況

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成18年4月1日から平成19年3月31日まで		平成19年4月1日から平成20年3月31日まで	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	1,088	716,053	1,093	861,743
	各地より受けた分	1,017	684,136	1,036	673,682
代金取立	各地へ向けた分	36	50,231	36	46,047
	各地より受けた分	26	42,950	25	86,550

●1株当たり配当等の推移

	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)
1株当たり当期純利益	35.56円	39.00円	46.50円	51.74円	23.06円
1株当たり純資産額	1,282.64円	1,327.09円	1,446.88円	1,429.61円	1,290.75円
配当性向	14.06%	12.26%	10.35%	9.66%	21.67%

(注) 1.平成20年3月期中間配当についての取締役会決議は、平成19年11月16日に行いました。
2.1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。

●配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り、堅実・効率経営の維持に努め、経営基盤の充実、内部保留の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に沿い、当期の配当金につきましても、厳しい経営環境にありましたものの、資金の効率運用と経費節減に努め、1株当たり年5円00銭(うち中間配当金2円50銭、中間配当の取締役会決議は平成19年11月16日)の配当を決定しました。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の内部留保資金につきましては、店舗の充実、事務の機械化投資の為に備えるとともに、財務体質の強化を図り、一層の経営内容の安定化と経営基盤の拡大に努めてまいり所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株あたり配当額(円)
平成19年11月16日 取締役会決議	60	2.5
平成20年6月27日 定時株主総会決議	60	2.5